

部会別報告

貿易部会

部会紹介

ホーチンの貿易部会は現在26社の会員会社から構成されており、駐在員及び現地雇員の総勢は夫々62名（昨年度比3名減）、350余名に及ぶ。貿易部会会員各社は本来各産業の要でもあり他9部会会員会社との交流が特に活発であることより、理事会社の如何に拘わらず多くの会員が対外渉外委員会・ワーキンググループでも活躍している。同時に、会員会社の下で働く350余名の現地雇員は殆どが最高学位出身の優秀なベトナム人であり、会員会社は日常の各社業務を通しローカリゼーション強化によるビジネスマンの養成及び豊富な貿易実務経験を積ませることにより、将来のベトナム経済の発展を担う人材の育成にも貢献すべき任を負っている。

部会としての年次活動は四半期に1度の定例会議による各社事務所運営に関する情報交換を行う一方、ワーキンググループとの意見交換による特に貿易面でのベトナム行政への提案を行い同国の経済発展にも寄与すべき活動を行っている。

2001年のベトナム貿易動向

2001年のベトナムの経済成長率は1999年の90年代最低の4.8%から2000年の6.7%を経て7.5%まで回復する見込みであったが、OECD諸国の経済の低迷に加え9月の米国同時多発テロの影響を受け現時点では7.1%までの下方修正を余儀なくされている。国内総生産の上半期の内訳をみると、農水産業が前年同期比2.1%と米・コーヒー価格の低迷により前年伸び率より半減しているが、鉱工業が11%、サービス業が6.7%と前年を多少上回っ

た伸び率を記録しており大幅な景気低迷の恐れは無いと予測される。

貿易については昨年の原油高騰・水産製品急増などによる輸出額の大幅な躍進には及ばないが上半期の輸出額76億ドルは昨年同期比3%増、輸入も前年同期比2%増の79億ドルとなり昨年に続き貿易額は過去最高の記録更新となる。なお、上半期の貿易収支は343百万ドルの赤字で2001年通期でも昨年並みの8億ドル程度となろう。

投資については当国計画投資省の速報によると、ベトナムへの新規外国投資認可額は2001年1～9月の三四半期のみで約20億ドル弱に達し前年同期比30%増加した。2000年には1997年以降のアジア経済危機・各国不況の影響で前年割を続けてきた新規外国投資認可額が漸く上向きとなったが、2001年は日本・台湾などの当該国内工業の空洞化により中小の産業のベトナムへの直接投資はなお一層増加するものと予想される。

昨年の経済成長率の回復・外国投資認可額の増大は2001年の外国投資にも大きな影響を与えたが、ベトナム政府によるなお一層の外国企業への優遇政策を含む制度改革と日本政府を中心としたODAに支えられたインフラ整備強化によるコスト低減等の投資環境改善への取り組みが徐々に効果を高めてきたものと考えられる。

2002年の経済見通しと貿易部会の活動

2000年7月に締結された米越貿易協定は約1年半を経て2001年11月に漸く両国政府にて批准され、米国の対越輸入関税率は12月10日を以って平均40%から3%に引下げられた。

ベトナムよりの対米輸出は2000年の7億ドル余から2001年上半期のみで既に5億ドルに達しており、2002年度は更に倍増すると期待されている。当然、鉄鋼・石油精製等の一貫工場を持たないベトナムとしては輸出の拡大に伴う輸入の伸張にも繋がるが、米国向け直接輸出を目論む外資の再流入も多いに期待される。ベトナムは今後、AFTAの共通効果優遇税制(CEPT)によるアセアン域内の関税障壁排除と中国のWTO加盟の影響により経済グローバル化の下での熾烈な貿易投資競争への対応を否応無しに迫られることになる。従い、現在高関税で保護されている競争力の低

い脆弱な国内産業の再編成と競争力の高い労働集約型産業及び農水産業の強化がグローバル化の中でベトナムが生き残って行く為の最重要課題である。21世紀初頭は係る意味でベトナムにとりなお一層重要な時期であり、商工会貿易部会は外国よりの投資拡大の為の制度改革・インフラの強化を支援していく。更に、対外貿易及び国内経済の基盤強化に多いに貢献する外国商社の早期法人化に向けベトナム政府への働き掛けを一層強力に推し進めて行く方針で、既にベトナム政府の法制化検討に向けホーチミン人民委員会との協議を開始している。



部会別報告

建設部会

1. 部会紹介

現在ホーチミン日本商工会に加盟している建設関係企業は19社である。同業者の集合体なので近年建設環境が非常に厳しく生き残りをかけ凌ぎをけずっているのが現状である。部会の活動としては、商工会の各種イベントに積極的に参加している。特に新年会バザー等でのもちつき、運動会の用具係り等で活躍している。

各社共少数精鋭で業務を行っているため非常に忙しいが、2ヶ月に一度の親睦ゴルフ大会及び必要に応じての理事会報告を兼ねた部会には多くの会社が出席し和気あいあいとした雰囲気の中で部会活動を行っている。

2. 2001年のベトナム建設状況

今年も日本、ベトナムを含むアジアの景気は悪く日系建設業者の受注競争が激しさを増し非常に安値での受注が多く、日本同様構造不況業種に陥っている。

少数ではあるが外資系企業がベトナムに進出してきたり、業務拡大を行っているが日系企業のノウハウ、技術を駆使して建設しなければならない案件がほとんど無く、ローカル業者との競争になっているのが現状である。建設業は他の製造業とは違い、単品を現場で作り上げるので機械化が遅れている。又VA-Value Analysis、VE-Value Engineeringの原価に対する寄与率も低く特別なノウハウがなくても多くの人が参入できる業種である。施主もある程度はローカル仕様を受け入れるようになり、日本人経費をカバーできなくなっている。

又ほとんどの建設資材が輸入ないしは外資

が入っているため、他のアセアン諸国と比較してもそれほど建設コストは安くなく特にインドネシアと比較すると割高になっている。

3. 建設業の海外展開が直面する課題（ベトナムを含む）

- ・ 日本の顧客の海外進出への付き合い、あるいは大企業のステータスとして海外展開し採算性を無視した面がまだ見られる。
- ・ 海外業務への力の入れ方が国内の業務量に左右される。
- ・ 国内の得意先のリクエストに応えるため、結果的に非効率的になっている。
- ・ バブル崩壊後日系企業間で過当競争をして安値受注し財務体質が悪化したところに経済危機に見舞われ、そのダメージから回復できていない。
- ・ 海外工事は利益率が低いのに現地の発注者の期待に沿って品質、工期などを重視するあまり、日本人を使用する。

4. ベトナムでの将来展望

- ・ ODA案件を確実に日系企業が受注できるようタイド案件、無償援助案件を増やす。
- ・ IT革命への取り組み方を本格的に検討する。
- ・ 請負、設計施工だけにこだわらず、ファイナンス、企画といった仕事と合わせて受注し採算のバランスを確保する。
- ・ 現地化をはかり日本人の関与を少なくして施工できる体制を作る。
- ・ 日本スタンダードではなくアセアンスタンダードを早く確立し価格に反映させる。

以上のような対応をすれば厳しい状況ではあるが、我々建設業もベトナムで生き残れると考える。



部会別報告

運輸部会

1) 部会紹介

2002年1月現在、運輸部会の会員は22社である。業種別の内訳では、船会社が3社、航空会社が2社、残りが一般の輸送・倉庫及びその関連業者となっている。2001年度には、2社の新規加入があったものの2社の退会もあり、最終的には前年度と同じ22社となった。

輸送は旅客、貨物の両面から、その国の経済活動を支える重要な役割を担っており、全ての業種に繋がる事業分野である。他国に比べ遅れているインフラ、法整備の面において、ベトナム政府が打ち出す改革、改善策が、「輸送体系にどのような変化を与えるのか、効率的な物流につながるのか」、会員相互に情報交換を行い、部会活動を通しその検証を行うことも、当部会の重要な役割と認識している。

2) 2001年 人・物の動き

今年は、航空輸送においてホーチミンシティと日本とのパイプが太くなった年でもある。日本航空による成田線の増便、全日空の新規就航により首都圏を結んだルートが強化され、ベトナム航空による関西空港線の増便と合わせ、旅客・貨物の両面でスペースが大きく増加した。こうした流れに乗り、2001年上半期、ベトナムを訪れた人の数は大きく伸び、対前年に比べ2桁の伸長を記録した。しかしながら、下半期に入り、特に米国で起きた同時多発テロ事件以降、ビジネスマン・観光客の渡航自粛がベトナムにも影響してきており、関連業界にその打撃が広がっている。

一方貨物輸送も、上半期は海上、航空の両面で、旅客と同様活発な荷動きであったが、

後半に入り、世界的な景気低迷のあおりを受けその動きが鈍化してきている。特にIT関連業種の品目について、その傾向が著しくなっている。

海上貨物輸送の面では、狭隘化していた港湾施設の改善、インランド・コンテナ・デポ（ICD）の活用により、以前に比べ流れがスムーズになった。また輸送船舶においても、搭載量のより大きなコンテナ船の就航が図られ、スペースの面でも強化が進んだ。大量輸送に向けての体制が徐々に整ってきている。

「人・物の動き」が活発になることにより、輸送のパイプは必然的に拡大するものであり、そのためにも世界的な景気回復が待たれる。

3) ベトナムにおける物流の現状

道路、港湾、空港施設など物流インフラについて、近隣諸国に比べまだ立ち遅れてはいるものの（これは、整備が本格的に始まったのが数年前からであることからやむを得ないが）近年その改善が進んでいる。また法整備の面についても、これまでインフラ整備がハード面を中心に進められてきたため遅れていたが、2001年6月に「関税法」が制定され、今年1月より施行されている。これにより、輸出入業者の利便性を考慮した改善が進み始めており、通関手続きの簡素化も図られている。

ただ、輸送に対する考え方には、「社会主義・計画経済」の中で築き上げられた流れがまだまだ生きており、“コスト”だけが優先され、時間、輸送方法など“品質面”はほとんど考慮されないのが実状である。近年外資企業の進出により、こうした品質面での改善要求が高まり、ようやく現地物流業者の意識

も変わりつつある。

今後、物流の効率化・高度化を推進するためには、人材の育成も不可欠である。これまで、「物を作ること」「技術を身につけること」を優先して国の政策が進められてきており、「物をいかに効率的に運ぶか」は、二の次とされてきた。こうした課題に取り組む人材を、ベトナム国内に求めるのはなかなか難

しく、大学等で教えているところもあるが、急速に変化する世界のスピードに対応できていないのが現状である。その改善をはかるためには人材の育成が急務であり、その内容は、机上の学問よりも実践から学ぶことが多く、海外での実体験を取り入れた教育プログラムも必要である。



部会別報告

サービス部会

サービス部会は発足以来加盟社数を増やし続けており、2002年1月1日現在で30社を数えるまでとなった。業種は旅行、ホテル、不動産、飲食、小売、医療、教育、通信、設計、警備、広告、貿易促進など幅広い産業に渡り、この地域の法人、住民のための様々なサービスの提供に当たっている。サービス部会加盟社数の増加は、取りも直さずこの産業が発展している、または発展の余地が見込まれるということの意味しているが、周辺ASEAN先進国と比べてもまだまだそのマーケットサイズは小さいと言える。

旅行

2001年は旅行業界にとって9月11日の米国同時多発テロ事件を境に非常に浮き沈みの激しい年であった。ベトナム全体の観光収入は11月までで6億5,300万USドル、対前年比で11.7%アップ。また旅客人数ベースでは同じく9.7%のアップであった。

しかし日本人マーケットの動向はさらに激しく、9月までは対前年比約40%の伸びを示したのに対して、10月以降は実質上50%の落ち込みにあえいでいる。今後官民一体となった対策がより求められる。

ホテル

サイゴンのホテル業界は1999年を底にして2001年9月までは緩やかながら回復基調に向っていたが、9月11日のテロ事件で急速に悪化した。

どん底だった1999年の客室稼働率が30%~40%であったのに対し、2001年はほぼ倍の60%~80%まで回復を見せ明るい期待を

寄せていたが、誰もが予想しないテロ事件により航空、旅行のみならず、ホテル業界も大きな打撃を被った。ホテル間の情報交換によって得られた数字によると、Aホテルで565室、Bホテルは296室、Cホテル1,320室、Dホテル139室、Eホテル300室とキャンセルが目立った。特に日本と北アメリカからの訪問及び観光客に影響が大きかったが、アメリカ分だけでも事件から4週間以内のキャンセルが3,000人程度に昇った。予算稼働率と予想稼働率の面から見て、ホテルによって異なるが20~30%ぐらいの下方修正が必要、例えばAホテルは67%から50%へ、Bホテルは75%から35%へ、中でもアメリカ人や日本人客の依存度の高いホテルはダメージも大と言えよう。

なお、アフガニスタン情勢の沈静化に伴い、ホテル業界もテロ前の状況に戻りつつあり、米越通商協定も通過した今日では今後アメリカを初め各国からの投資や観光を期待する。

不動産

2001年外人向けオフィス、サービスアパートメントのマーケットは米国同時テロ事件の影響もほとんどなく好調に推移。米越通商条約締結等によりベトナムへの新規投資が期待されており2002年も引き続き賃貸料、稼働率ともに改善の見込み。

2001年末、主要オフィスビル（15棟、17万m²）の稼働率は約80%、賃貸料は約US\$21~25/m²（サービス料込み）。向こう2~3年オフィスの新規供給はなく、2002年は稼働率は約85%、賃貸料は10~15%アップの見込み。

2001年のサービスアパートメント（16件）の平均稼働率は約85%、平均賃貸料は約US\$24（税込み）。2002年初めOcean Place（96戸）のオープンが予定されており一時的に供給が増加するがマーケットへの影響は少なく、2002年の平均賃貸料は10~12%アップの見込み。ベトナム人向けの一般住宅の価格も急騰している。

小売

2001年も2000年に引き続いてスーパーマーケット等の大型店の店舗数拡大が行なわれ、2002年は更なる出店計画があり、ホーチミン市中心部から離れた地域での出店が益々拡大されるであろう。ショッピングセンターがホーチミン市郊外地域に店舗を拡大していることは、郊外地域の中低所得者層に大型店がターゲットをシフトしてきた事であり、郊外地域の収入レベルが上がってきていると言ってもいいだろう。また大型ショッピングセンターの出店が行なわれる一方で、個人商店数の増大が起こっているのも興味深い現象である。2001年度の小売業のひとつの特徴として8月にベトナム初の24時間コンビニエンスストアチェーンがオープンしたことではないか。年末には別会社のチェーン店の開店もあり、コンビニエンスストアというベトナムには新しい形態の業態が根付き始めようとしている。2002年は外資大型卸店舗の出店もあり、市場も含めて小売業界は更に厳しい競争となるだろう。

広告

2001年の予想広告費（マス4媒体；テレビ、ラジオ、新聞・雑誌）は1億5,200万USドルとなり、前年の1億3,000万USドルと比較しても増加している。夏以降の広告費は好調に伸び、年度末まで好景気は継続すると思われたが、9月11日に起きた米国でのテロ事件のため、今年度10月広告費は昨年度の広告費まで下落した。ベトナム国内のテレビ広告費に関しては7月から9月の期間のみ好調で、3月~6月が大幅下落、10月以降は下降しており、2002年もこの傾向は継続すると予測されている。

外資系大手の広告宣伝費も前年と比較すると控えめであった。ユニリバーは首位を維持、しかし宣伝費は前年比の11%減。同P&G2%減、ネスレ1.6%減、ベトナムブリュワリー5.9%減。逆に広告費を増加した企業はペプシ14%増、花王50%増、LG21%増などであった。

2001年日系広告会社としては初めて博報堂が合併会社を設立。博報堂SACとして10年間の投資ライセンスを取得し、メディアの直接購入が可能になった。

部会別報告

金融・保険部会

1. 部会紹介

金融・保険部会は、正会員12社（内訳は、銀行3行、保険3社、監査法人・会計事務所5社、その他1社）で構成されている。国内金融機関の統合等の影響もあり会員数は減少しているものの金融・税制等専門性の高い業種の集まりであり、商工会活動の中では殆どの会員が各種委員会や作業部会へ積極的に参加している。

2. 金融動向

1995年をピークに減速感を強めていた景気も2000年後半より回復の兆しが見られ、こうした中、2001年の金融動向を総括すれば、前年に引き続き市場経済化（規制緩和）・構造改革の流れに沿って進んだ年と言えよう。

為替管理面では、前年に続いて先物為替予約の取扱期間および上限レートの拡大がなされ、より市場実勢を反映した水準に変更された。このほか外貨の強制売却についても、従来の50%から40%に引き下げされるなど、規制緩和が進んだ。

また従来から進められている金融システム再構築については、問題のある金融機関の整理等、業界の再編を通じた不良債権処理による体力強化が引き続き進められた。

当地金融市場は規模がまだ小さく、法整備が不十分なことと相まって改善されるべき問題点は多い。その中で、金融面での規制緩和は徐々にではあるが着実に進められてきている。2002年初の米越通商協定の発効は、そのスピードを加速させる事となる。

3. 保険動向

2001年度の生命保険分は、ブームと言われた2000年度に比べやや沈静化の兆しを見せたものの伸びは衰えず、同分野の保険料収入は初めて損害保険分野のそれを上回った。この分野はベトナム人の貯蓄志向などから、今後の一層の伸びが期待されている。

一方の損害保険分野では企業向けが中心となることから、民間投資の減少を受け大きな伸びには至っていない。

ニューヨークにおける同時多発テロのベトナムへの影響は軽微といえるが、2002年度よりはほとんどの保険契約でテロを免責とするなどの対応となっている。

自動車保険については強制保険（日本の自賠責保険）制度が存在するが、実際の付保率は1割とも2割とも言われており被害者救済からは程遠く、当該分野の対応が業界の今後の大きな課題となっている。

4. 会計動向

〈外国投資企業への課税の具体的適用〉

2001年度の法人課税の具体的ガイドラインとして、Circular 13 が2001年3月23日付けで施行された。ここでは特に目新しい規定はなく、税務上の損失繰越の手続きを再確認したり、損金参入項目を再確認するにとどめている。

〈個人所得税〉

2001年7月1日発効の個人所得税法改正案が国会を通過した。ここでは、ベトナム人労働者の課税最低所得水準が従前の‘2,000,000ドン以上’から‘3,000,000ドン以上’ということになり、また最高税率も60%から50%に引き下げられた。

部会別報告

第一工業部会

1. 第一工業部会の紹介

・メコン・オート、・いすゞ、・スズキ、
・ホンダ、・トヨタ、・ヤマハ、・矢崎総業
の自動車・自動車関連企業7社
・日本ベトナム石油、・モービルユニークの
石油関連企業2社
・ギソンセメントのセメント関連企業1社
・ビナキョウエイの鉄鋼関係1社
・ニャンアソッシェイト、・コマツ、・ヤン
マーディーゼル、・アクシス、・前川製作所、
・日立造船、・三菱重工業のプラント・機器・
装置関連企業7社
合計18社で構成される。

トヨタ自動車は生産拠点をベトナム北部にもっており、2001年度はホーチミンに日本人駐在員なし、日立造船はシンガポールからの運営がなされている。

2. 2001年度の部会活動報告

“社業を通じて、ベトナム国の発展に如何に貢献・寄与するか。”

主に1990年代前半、多くの日本企業がベトナムに進出し、各事業分野での先輩達が初めて経験する事項・問題点に悩み且つ解決の途を計る中で日本企業の代表として商工会活動の礎を築かれた“その更地の意識”を大切にしたい。

2001年度で、3社の代表者が交代した。ベトナム滞在年数が5年を越える代表者は3名程で、代表者の新旧交代は時の流れるに任せて必然となる。過去の経験を押しさえ、伝承し、より望ましい環境をつくっていく上で、部員間の会話・情報交流は不可欠。将来に向かって継続して、会話・情報交流を通じて“更地

の意識”を大切にしながら各社の代表が頑張る事が結果的にベトナム国の発展にも寄与すると信じる。

こんな思いでこの1年、活動してきた。

ゴルフを一緒にやるのもよし、討議事項を決めて論じるのもよし、加えて共通利害情報を交換するのもよし。

今、この時間・時代にベトナムで働くもの同志、もっと・もっと交流の輪を広げていくではありませんか。

2001年6月2日の部会、8月26日のゴルフ会、11月17日の送別会を兼ねた部会、12月9日のゴルフ会、2002年1月22日の新年会を兼ねた部会等は、第一工業部会としての親交の機会であった。

3. 関連各産業の2001年

ベトナムの21世紀の最初の年は“米国2001年9月11日事件”と“米越通商条約発効”で要約できるのではないか。

・自動車・自動車関連産業

好調な一年だったと言える。ベトナムでの年間生産台数は18,000台を数え、輸入車を加えるとその倍以上の車がこの一年で増加した。

年間生産台数で、1999年：7,000台、2000年：14,000台とされているので昨今の成長率には著しいものがある。

・石油関連産業

2001年6月と10月に、それぞれ新規油田の発見が発表された。待望の石油精製プラントの建設が開始された。

当国石油公社は更なる石油・天然ガス発掘に積極的である。

・セメント関連産業

近隣諸国の安価なセメントと競合しつつ、セメント販売は好調を維持している。

新規のセメントプラント建設の話も具体化してきている。

・プラント・機器・装置産業

道路・橋建設、排水設備建設の好調さに比較すれば、盛り上がりを今一つ欠く一年ではなかったか。但し、空調・冷凍機の関連は更なる拡大が期待できる一年であったように思える。

・エネルギー産業

何と言っても、BP社による NAM CON SONガスパイプラインの建設開始が特筆される。当国における初の“BOT契約”で世界の企業はその成果を見守っている。加えて、電力関係で2つのBOT契約が纏まった年でもある。

部会別報告

第二工業部会

我々第二工業部会は今年再結成されたホーチミン商工会の中では若い部会である。現在準会員も含めて29社となり、当初新生第二工業部会が発足時より4社ほど会員が増え、2番目に大きい部会となっている。

部会に属する企業の業種は多種多様にわたっている。もともと新生第二工業部会に吸収された旧第三工業部会は電機、精密機械、化学が主体の工業製品関係の企業が多かったが、旧第二工業部会は水産、農業関係、医薬品、繊維等各種に渡っていた。このためさらに合併により業種が多種多様となり、各々の企業文化も違いが出てきた。しかし、その違いを現在では各部会員が楽しみ始めてきている。電機関係者の会員が熱心に海老の養殖について水産関係者から話を聞いたり、また繊維関係者が精密機械の会員から印刷技術について質問したりする事は部会や、部会主催のゴルフコンペ等で通常見られるようになってきた。こういった違う観点からベトナムの文化や制度、時には景気を判断できるのは面白くもあり、有効な情報交換と言える。

2001年度当初、旧第二第三工業部会の運営に関しては大きな危惧があった。今までの部会では出席者の顔ぶれも決まっており、話すこともその都度大きな変化も無く魅力のある部会とは言えなかった。また、年々減少する部会員も運営の大きな障害になった。さらに増えつづける幽霊会員つまり、開催通知を出そうが、連絡先を質そうが、全く協力的でない部会員の存在も理事を悩ませた。この結果どうにかしないとそれぞれの工業部会の存在意味も無くなってしまうと各理事は大いに悩んだ。そして第二工業部会と第三工業部会

との合併に踏み切ったわけである。

この合併に関しても各部会員から色々なご意見を頂戴した。特に第三工業部会の会員からはある程度の業種で固まっていた今の運営が、他の業種と混在する事で細かい業界の情報交換が出来にくくなるというものもあった。確かに言われる事には一理あり、頷ける部分多かった。しかしそれでも合併に踏み切ったのは会員の減少もさることながら、いわゆるそれぞれの部会がマンネリに陥り、各会員の興味を失いつつある事が最大の要因であった。このため幽霊会員とは言わないものの全く出席しない会員も徐々に増加していった。合併前の最後の方になると第三工業部会の出席者は3から4人というもう部会の体をなしていなかった。

今回の合併によって現在では色々な交流が図られるようになり部会は一挙に活気が戻ってきた。前はクリスマスシーズンやテトへの贈り物として製菓業の会員から「お菓子の詰め合わせセット」の昨年の販売方法とその反応を聞くことができ、工場を持っている家電メーカーが興味を示していくつかの質問を行うなど異業種交流の実現の場へと合併の効果も広がっている。

さて、そんな新生第二工業部会ではあるが、運営の方法も極めてユニークな方法を取ろうと模索している。まずは、通常のミーティング方式の部会は年4回程度に押さえたいと考えた。しかも、この部会も通常の理事会からの報告事項をただ報告するだけの部会から、先ほどその一例の一端を述べたが、異業種によるその業界からの報告を必ず部会にはさむ事で、更に異業種での情報交換の促進を図る

つもりでいる。例えば来年度の部会では「海老の養殖業の現状と未来」や「ベトナムにおける着物ビジネスの展開」など、日本でも聞かれないようなユニークな情報交換会を実施して行く事で会員のマンネリズムを引き起こさない努力をしていきたい。また、部会以外に年4回のゴルフコンペを行うが、このコンペも所属する会員企業に勤務する人ならだれでも参加できるため、色々な世代が集まってゴルフを楽しむ事ができる。これもある種の異業種異世代の情報交換会となっている。ホーチミンの場合ともすれば、近い世代の人間と会合をする事が多いし、また立場の近い人間同士でゴルフする事も多い。このゴルフコンペは決して世代での差別は行わないので、それぞれのパーティーがばらばらの業種、世代でゴルフをプレイする事になり学ぶ事も多い。さらにゴルフコンペのルールもユニークでオネストジョンにさらに隠しホールありとだれが優勝するかが全くわからないシステムになっていることも面白い。このためほぼ毎回幹事が変わりその都度商品の割り当てから果てはゴルフコースまで変化していく。これら親睦ゴルフといってしまうとそれまでだが、その中身の濃さは他の通常のゴルフコンペより勝っている事は間違い無い。ちなみに直前のコンペではベスグロの方がブービーであった。

こうした部会活動計画を通じて、部会に参加する人達の顔ぶれにも変化が現れてきた。このごろの部会の出席率は60%を越すこともあり、また親睦コンペ等への参加率、貢献して頂く会社数も軒並み増加してきている。この参加率を100%に近づけるために今後どうするかこれが今回の理事の大きな課題となっ

ている。当面は帯同家族を含めた新年会等を開催しさらに絆を深めて行きたいと計画している。

今後会員会社数の増加もあり更に難しい運営が予想されるが、これまでの基本どおり、どう会員の方々へ興味ある情報交換の場を提供できるかを考えて行く事で、会の発展とその道筋を付けて行きたいと考える。

第二工業部会の存在そのものを議論すると色々な定義の応酬となり收拾がつかなくなる。しかし、今会員が一番何を求めているのかを考えて行動するのがやはり一番近い道筋ではないだろうか。

1. 第四工業部会の概要

タントアン輸出加工区（以下TTZ）で操業している日系企業は51社あり、そのうち38社がホーチミン日本商工会第四工業部会に加入している。

会員企業は、多種多様の製造業からなり、中堅企業が多いのが特徴。

従って、意思疎通を中心に、情報の提供、様々な問題の解決に向けて、活動している。

特に2001年は、日本の景気とは裏腹に、工場の増築、新築が目立った年でもあった。

2. TTZ内の日系企業の進出に見られる特徴

- 1) 100%外資企業が多くなってきている。
- 2) 業種に、企業規模に広がりがある。
- 3) 労働集約型、輸出加工型が多い。
- 4) 事業再構築に伴う汎用品の製造拠点として進出している。

以上4点に分類出来ると考える。

どこの地域の輸出加工区も同じだが、今後AFTAの関税自由化が2006年に迫る中、どのようなポジショニングを取るか？

又WTOに加入した中国との競争にどう対応するか等企業での難しい問題も山積している。

3. 2001年度部会活動報告書

1) 情報提供、提案活動、問題の抽出

月一回第四工業部会の理事会、監事会を行い、上部機関のホーチミン商工会からの情報提供と、会員会社からの行政への問題点、提案について打合わせを行っている。

2) 3ヶ月一回のペースで第四工業部会全体会議を行い、情報の提供、問題点の提起、

上部機関への要請、各会員間の情報交換等行い意思疎通を図っている。

3) 会員間のコミュニケーション

TTZ内のチャリティーゴルフ会を3回実施し義援金は上部機関を通し寄付した。

タントアン輸出加工区開発経営会社（以下TTC）主催のスポーツ大会に各社積極的に参加し、社員の体力増進と輸出加工に進出している他の国との国際交流が図られた。（写真1）

会員間のコミュニケーションの一環として、忘年会を行い、参加者が45名と大いに盛り上がり、日頃身近にいても、知らなかったり、顔と名前が一致しないケースが多々あったが、会員間同士の一体感が図られ、大変有意義な一日であった。

4) 勉強会の実施

この1年間は、世界を揺るがした、色々な問題が起きた。製造業は、モノ造りは得意だが、金融関係世界情勢等不得手な分野について、スペシャリストに講師を依頼し、知識の習得に努めた。

日本の金融問題について（講師；東京三菱銀行ホーチミン支店長 今津先生 6月8日）

海外青年技能研修について（講師；中央職業能力開発協会一国際協力部協力課 西川先生 6月25日）

米国テロ後の状況とベトナムでの安全対策（講師；在ホーチミン市日本国総領事館 難波先生 11月16日）

5) 2001年はTTCが活動してから10周年を迎えた。

2001年9月24日にTTC操業10周年記念式典が盛大に行われた。(写真2)

タントアン輸出加工区は、ベトナム政府のパイロットプロジェクトとしてスタートし、10年という、一つの節目を向かえたわけだが、適用上の不合理、前例無き諸問題、手続きの煩雑さ、等数え切れない苦労を重ねて現在に至っている事を考えると、緒先輩のご苦労と、努力に、改めて感謝する次第である。

現在では、多くの日系企業が進出し、パイロットとしてのTTZの役割も過去のものとなりつつある。

しかしながらTTZに進出している各企業にとって、これからの10年、新たな抱負を胸に、誓いあった記念すべき日でもあった。

4. 残された問題と対応

1) 米国テロ以来、安全について注目されている。

緊急時の邦人の安全について、TTZ内の日系企業の中で、ホーチミン商工会に未加入企業が13社あり、商工会に加入するよう勧められているが、緊急連絡時のネットワークをどうするか、今後更に詰めたいと考えている。

現在は、第四工業部会独自の判断で、緊急連絡のみ未加入企業にも情報提供している。

2) 改善されつつあるとは言え、突如として発令される行政通達、現行の法令の不適合、解釈によって異なる法令等諸問題がまだ散見される。これら諸問題に対応すべく会員間の情報交換を密にし、是々非々で当局と交渉し、解決に取り組んでいく。



1



2

部会別報告

第五工業部会

1. 第五工業部会概要

第五工業部会は、工業部会の再編により今期からDONG NAI省にある工業団地に入居している商工会会員の部会である。現在会員数は23社である。

構成は、製造業が22社、不動産業が1社からなり業種としては、それぞれが違った業種と言えるほど多岐に亘っており、同種製品を作っている企業は殆ど存在しない。そういった関係からか情報の交換、提供については大変スムーズに行われている。

特に今期は約10社で代表者の交替が有り、部会の活動の中で、経験者としての情報提供が活発に行われた。部会の性格としては、同一地域或は同じ工業団地の問題を共有化して、会社経営に役立てたいと言う要望の強い部会である。一部工業団地では、部会とは別に工業団地会を組織して問題解決に当たっている。

今期は、不況の影響から従業員のリストラ、操業時間の短縮を実施した会員企業が有り特に輸出中心企業に、不況の影響が多く出ている。

新規進出企業が数社あり、来期に商工会に入会予定である。

2. 活動報告

3ヶ月に1度の定例会議、年3度のゴルフコンペ、年1回の賃金、労働条件等のアンケート実施と言うのが当部会の主要な活動である。

以下今年活動した主な内容について報告。

* 賃金の動向

・新規企業の進出も少なく、常に労働供給力が労働需要を上回っている状況が継続している。

また、インフレ率も非常に低く比較的安定した状況が続いている。

・各社の契約賃金はベトナムドン払いで統一されている。しかし、賃金を考える時にUS\$とに対するドンの下落分を配慮する必要があるとの判断をする企業と、必要が無いとする企業に別れた。2002年度の各社の昇給率は、0~5%の範囲である。

* 労働条件

・契約期間は、ワーカーが1年契約が中心で、スタッフについては、1年契約、3年契約、無期限等企业によって違いが出ている。

・年間稼働日は、1998年 298日
1999年 292日
2000年 290日
2001年 289日

と少しずつであるが少なくなって来ている。

上記数字以外に、操業時間短縮対策から、毎土曜日を休日としている企業もある。

* チャリティーゴルフコンペの開催

・チャリティー活動一貫として、部会ゴルフコンペをチャリティーゴルフコンペとし開催毎にチャリティー金を提供している。

部会別報告

第六工業部会

1. 部会紹介

当部会は、まさに21世紀幕開けの2001年に組織された最新の部会である。

近年特に外国投資額において高い伸び率を続ける“BINH DUONG省（以下ビンユン省）・THU DUC・9区を中心に新しい工業部会を作ろう”という組織規約委員会の部会再編成案のもと、会員15社でスタートを切った。現在新たに3社加わり、会員数は18社となっている。

部会の特徴としては、業種は多岐に亘っているものの、全会員が工場を持つ製造業である点が挙げられる。その点で、労務・インフラ条件・行政手続面等で会員間に共有する問題も多く、各社の部会への参画意欲は非常に高く、その場で各種情報の交換・提供も活発に行われている。

今後も同地域への日系企業の進出が予定されており、会員数の増加も見込まれる中、我々の事業環境が少しでも改善されるべく、引き続き活動していきたい。

以下、同地域の代表的な工業団地をご紹介します。

2. VIETNAM SINGAPORE INDUSTRIAL PARK（以下VSIP）

VSIPは、ホーチミン市の北17Kmに位置する工業団地で1996年にベトナムとシンガポールの両政府が開始した共同プロジェクトで出来たものである。現在、2期工事を完了し敷地300ヘクタールに企業数60社、内13社（第2位）が日系企業となっている。最終的には総面積500ヘクタールとなる予定である。

日系企業で雇用している従業員は約1,500

名で、大半は地元ビンユン省での雇用である。

VSIPは、電力・排水設備等インフラの充実と工業団地内通関事務所による「ワンストップサービス」が特徴である。周辺にはソンベ焼きの窯も見られ、ホーチミン市とのアクセス道路も整備中であり、今後の発展が大いに予測される地域である。

リンチュン輸出加工区

リンチュン輸出加工区は、ホーチミン市の北東約16Kmに位置しており、1992年に投資許可を取得、1995年以降次第に進出企業も増加し、現在は62ヘクタールの敷地内に34社が操業している。主に日本（4社）・台湾・韓国・香港・アメリカ・フランス・フィリピンからの進出企業で、約37,000人の従業員が雇用されている。2000年の輸出額実績は2億ドル強、輸入額実績は1.5億ドルとなっている。又現在、約7Km離れた所に第2リンチュン輸出加工区及び工業団地を造成済みで既に7社が工場建設中、一部は操業を開始している。2002年早々には日系企業2社の進出も予定されている。

ドンアン（DONG AN）工業団地

ドンアン工業団地は、ビンユン省トゥアンアン区に位置し、1996年にベトナムで初めて私企業として許可された工業団地である。現在、122.5ヘクタールの敷地内に60社の進出企業がある。その殆どが台湾系・ローカル企業で、日系企業はガス器具製造のリンナイ社のみであるが、今後更に増加するものと思われる。

この工業団地の特徴は、敷地内にスイミン

グプール・テニスコート・宿泊施設があり、投資企業対象に優先的に利用できるようになっている事である。団地オーナーも敷地内に自家があり、進出企業にも騒々しいホーチミン

を離れ、空気のきれいなこの地域での生活を薦めている。今後の発展が大いに楽しみな工業団地である。

